

# 海賊版対策に係る文化庁予算 御説明資料

令和8年3月 文化庁著作権課

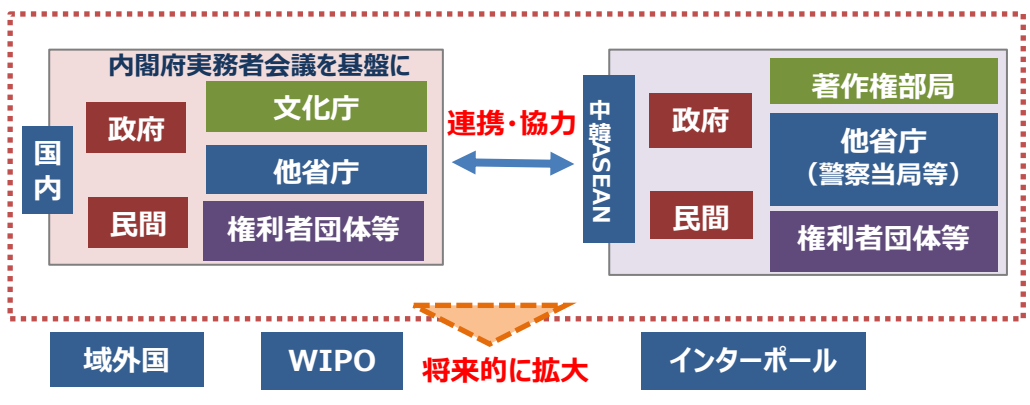


## ①海賊版対策国際連携体制の構築

・国内外の関係省庁や関係団体、国際機関を巻き込んだ、国をまたぐ著作権侵害に対する権利行使のための国際的な枠組みを形成。

### 【R7】多国間・省庁横断の枠組の形成

- ・著作権部局を超えた枠組み「**コンソーシアム**」の構築に向けた取組
- ・海外執行部局への効果的な**トレーニングセミナーの実施**



### 【R8】多国間連携の枠組みを活用した共同プロジェクト

- ・国際的な**合同普及啓発キャンペーン**の実施（若年層にリーチするショート動画の作成・拡散）
- ・コンソーシアム参加国における**海賊版サイトの実態把握**

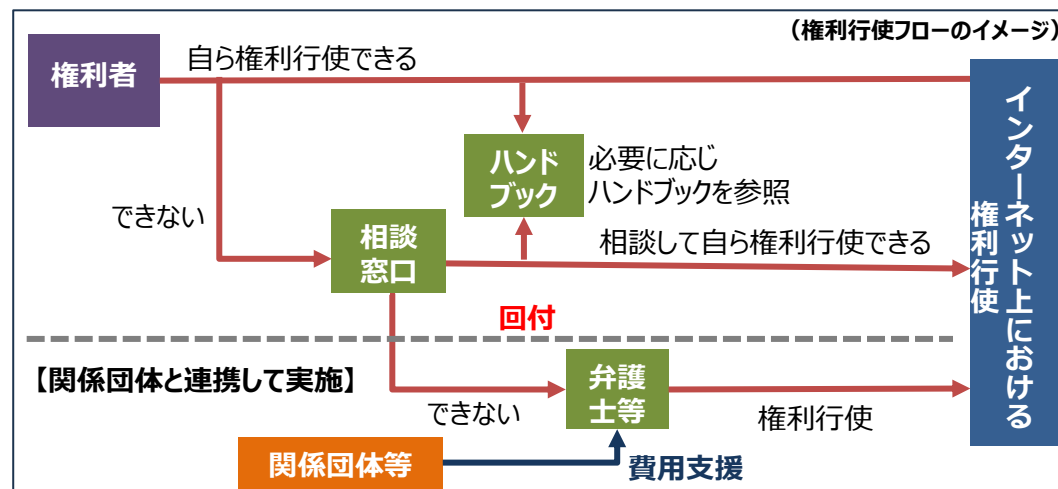


（参考）  
ABJ海外海賊版対策  
キャンペーン



## ②インターネット上の海賊版に対する権利行使の支援

- ・著作権侵害対策に関する相談窓口の設置
- ・海賊版対策ポータルサイトにおける著作権侵害についての質問対応
- ・権利行使ハンドブックの作成



# AIを活用した海賊版サイト検知実態把握等調査事業

令和7年度補正予算額

1億円



## 現状・課題

マンガ、アニメをはじめとする日本のコンテンツは世界的な人気を博しているが、海賊版サイトによる権利侵害も甚大となり、特に令和6年夏以降は、新たな海賊版サイトの出現等によりアクセス数は倍増しており、海賊版マンガトップ20サイトへのアクセスは、一時、日本向けサイトで5.5億アクセス/月、英語版で5.9億アクセス/月を超え、**合計11.4億アクセス/月、被害額は推定年間2兆円**となった。最新のデータによると、海賊版サイトへのアクセスは、大型サイトの閉鎖により一旦減少に転じていたが、令和7年夏以降再び増加しており、早急な対応が必要な状況である。一方、海外における海賊版サイト等による侵害状況の実態に関してはこれまで調査されてこなかったため、海賊版サイトの実態が必ずしも明らかでないこと、また、有効な権利行使が課題となっており、より実効性の高い海賊版防止策が必要である。

## 事業内容

○実証的にAIによる海賊版検知システムを構築し、コンテンツ等のAI学習により、インターネット上の海賊版を自動検知し、権利者への通知手段、性能やコストを検証する。

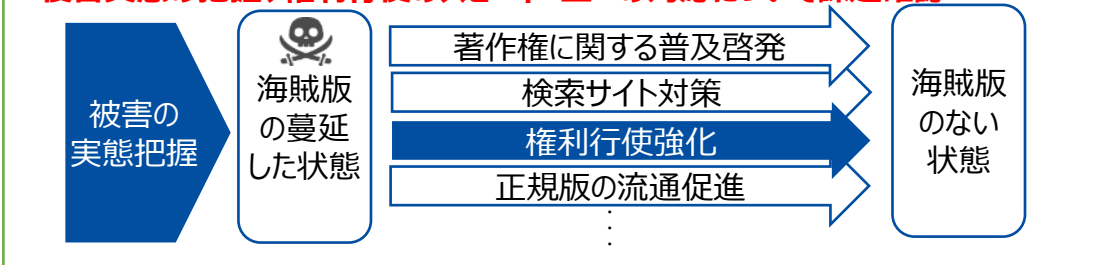
(現在実証事業中)

⇒検知システムの有効性検証



○令和7年度補正  
AI海賊版検知システムにより国外の海賊版サイト等による侵害実態を把握するとともに、権利行使の自動化・一部自動化について検討を行う。

⇒侵害実態の把握、権利行使のスピード・量への対応について課題確認



事業形態

民間事業者への請負事業として実施

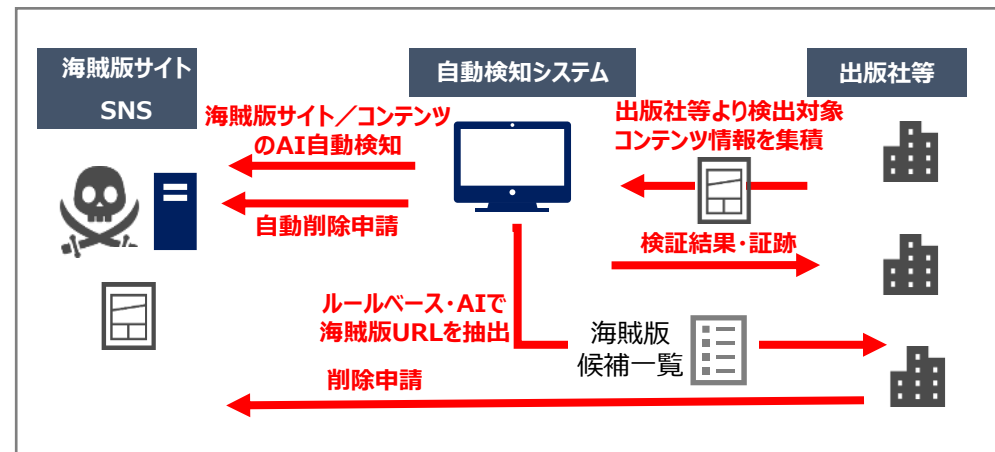
システムの実用化へ

「知的財産推進計画2025」(令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部)  
(前略)マンガ以外も含む日本のコンテンツ(ゲーム・音楽・出版・映像)のインターネット上の海賊版被害額は、2022年で約2兆円(2019年比5倍)と推計されており、今後、日本のコンテンツの海外展開を進めていくにあっても、海賊版対策の強化が重要である。(後略)

・AIを活用した海賊版サイトの検知・分析実証事業を通じて、海賊版サイト・コンテンツの自動検知や、削除申請等の権利行使の自動化について得られた知見を活かし、より実効性の高い海賊版対策の在り方を検討する。

(短期・中期) (文化庁)

## AIによる海賊版検知イメージ



## アウトプット(活動目標)

国外の海賊版サイト侵害実態把握  
10か国

## 短期アウトカム(成果目標)

海賊版サイトへのアクセス件数・被害額の減少

## 長期アウトカム(成果目標)

日本のコンテンツの海外における正規流通の増加

## 現状・課題

生成AIの急速な発展に伴い、動画等が容易に生成できるようになり、著作権との関係に関する懸念が広がっている。文化庁では相談窓口を設け、著作権侵害に対する権利者の権利行使を支援しているが、AIに関する案件は、AIの技術面の理解も含めた高い専門的知見が必要であるため、精通した専門家による対応が求められている。

このため、**相談窓口**に**生成AI専門相談員を配置**し、クリエイターの生成AIに係る権利侵害の相談対応を行うとともに、この広報を行うことで、AIに係る権利者の権利行使の支援を実施し、コンテンツの権利保護を促進する。

### 「AIと著作権に関する考え方」について

〔令和6年3月15日文化審議会著作権分科会法制度小委員会〕

○（前略）AIの開発や利用によって生じた著作権侵害の事例・被疑事例については、このような個別事案の集積がされることにより、今後、これに基づいたより精緻な法解釈の検討が可能となるものであることから、文化庁において設けられる各種の相談窓口等を通じて、積極的な事案の集積に努めることが期待される。

## 事業内容

### ○生成AIによる著作権侵害対策に関する相談窓口の設置

弁護士による無料相談窓口の設置。併せて、相談内容に応じて、国内外へ向けた権利行使のサポートが可能となるような仕組みを検討する。

### ○相談内容分析、「よくあるご質問」作成

「相談窓口」に寄せられた相談内容や、アンケート結果を整理・分析し、相談の傾向を把握する。また、分析をもとに「著作権侵害対策情報ポータルサイト」内の「よくあるご質問」を作成し、普及啓発を行う。

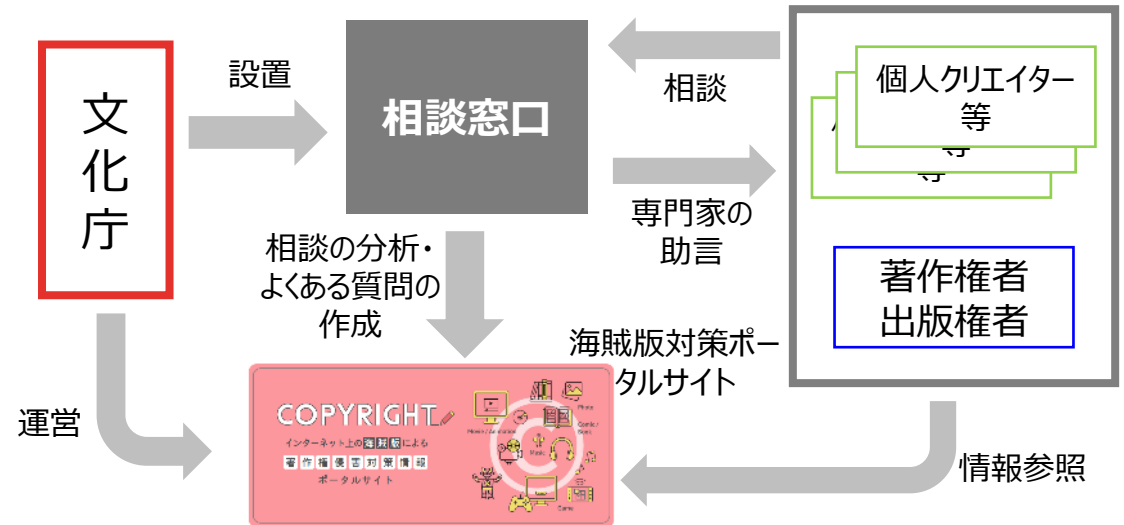
### ○広報（動画、特設ページ開設）

生成AI関連の著作権侵害に関する相談窓口についての情報を広く広報するためのコンテンツを制作し、配信する。

### 「知的財産推進計画2025」（令和7年6月3日内閣府知的財産戦略本部）

（前略）政府では、海賊版による被害を効果的に防ぎ、著作権者等の正当な利益を確保するため、「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」を公表し、これに基づく対策を着実に進めてきた。（後略）

- ・（前略）インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニューに基づく取組を官民一体となって進めるとともに、工程表は年度ごとに更新を行う。
- ・（前略）海賊版サイトの運営やこれへのアクセスに利用される各種民間事業者のサービスについて必要な対策措置が講じられるよう、それら民間事業者と権利者との協力等の促進、当該民間事業者への働きかけや権利行使を行う権利者への支援等を行う。



### アウトプット（活動目標）

生成AI専門相談件数：180件  
（令和7年度）

### 短期アウトカム（成果目標）

生成AIによる著作権侵害件数の減少

### 長期アウトカム（成果目標）

AI技術の進歩と知的財産権の適切な保護が両立するエコシステムの実現